

財政指標や公会計制度から見る財政状況

財政健全化法に基づく指標は地方債残高の確実な減少などにより「適正值」を維持しました。一方、公会計制度（注）における貸借対照表では、地方公営企業会計制度の改正に伴い、病院事業会計への出資金の評価が減少することなどから資産合計が減少（△59億円）していますが、退職金の支払いによる退職手当引当金の減少および翌年度償還予定地方債の減少により、負債合計も減少（△8億円）しています。この結果、純資産合計は減少しましたが、純資産比率は同程度となっており、財政状況はほぼ横ばいです。

行政コスト計算書では社会保障費の増加に伴い、一般財源負担も増加しています。

（注）公会計制度…従来の会計制度で対応していない「発生主義、複式簿記」の採用などにより企業会計に近い基準で市の財務状況を表すもの

●主な財政指標

	平成26年度	平成25年度	説明	
財政力指数 ※（ ）は単年度指数	0.945 (0.956)	0.942 (0.945)	地方自治体の財政力を判断する理論上の指数。3カ年の平均値で示し、単年度で指数が1を下回ると収入不足団体となり、国から交付税が交付される。日野市は平成22年度より交付団体。	
経常収支比率	89.5%	94.6%	財政構造の硬直性を示すもので、数値が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる。第4次行財政改革の目標値は88%以下。	
人件費比率	15.4%	16.9%	歳出総額に占める人件費の割合を示す指標で、第4次行財政改革の目標値は17.5%以下。	
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率 (赤字なし)	(赤字なし)	一般会計と土地区画整理事業特別会計における赤字額の程度を示す指標（早期健全化基準：11.68%）	
	連結実質赤字比率 (赤字なし)	(赤字なし)	上記二つの会計に、全ての特別会計（市立病院事業会計を含む）を加えた日野市全体としての赤字額の程度を示す指標（早期健全化基準：16.68%）	
	実質公債費比率	0.0%	0.7%	公共事業に要した借金の返済や下水道・病院、一部事務組合の借入金で、市が負担すべきと推計される額などの大きさを示す指標（早期健全化基準：25.0%）
	将来負担比率	11.8%	23.7%	将来にわたって市が負担していかなければならない負債の残高（借金の残高）などの大きさを示す指標（早期健全化基準：350.0%）
	資金不足比率 (赤字なし)	(赤字なし)	(赤字なし)	公営企業会計（下水道事業会計および市立病院事業会計）における資金不足額（赤字の程度）を示した指標（経営健全化基準20%）

●貸借対照表

（単位：億円）

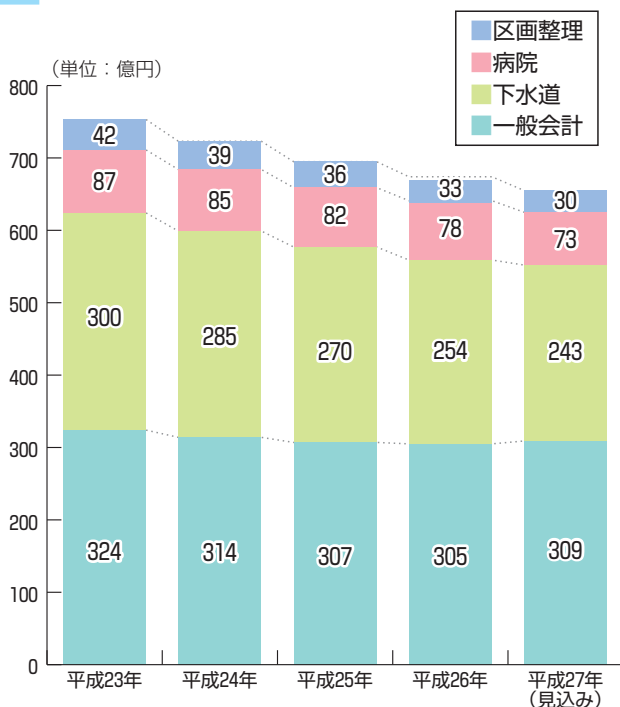
資産の部	普通会計	連結決算
1. 公共資産	1,782	2,444
2. 投資など	117	132
3. 流動資産	76	129
資産合計（前年度比）	1,975（△59）	2,705（△21）
負債の部	普通会計	連結決算
1. 固定負債	396	719
2. 流動負債	39	168
負債合計（前年度比）	435（△8）	887（△21）
純資産の部	普通会計	連結決算
純資産合計（前年度比）	1,540（△51）	1,818（△1）
負債および純資産合計	1,975	2,705

●行政コスト計算表

（単位：億円）

区分	普通会計	連結決算
人にかかるコスト	93	140
物にかかるコスト	137	203
移転支的コスト	297	658
その他のコスト	4	34
経常行政コスト（経常経費）	531	1,035
使用料・手数料	15	15
分担金・負担金・寄附金	5	196
保険料	0	64
事業収益	0	91
その他	0	5
経常収益	20	371
純経常行政コスト（経常経費－経常収益）	511	664

市債残高の状況



市債とは、学校の耐震化や道路の整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するために、国や銀行から借り入れる借金のことです。

基金・市有財産

平成27年 3/31現在

土地		1,705,186㎡
建物		349,543㎡
基金（普通会計）	財政調整基金	50億5,210万円
	減債基金	2億6,704万円
	その他特定目的基金	88億8,086万円
	合計	142億円

※基金とは将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金。家計における「預貯金」

平成27年度各会計別予算執行状況

平成27年 9/30現在

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	
一般会計	617億2,890万円	317億672万円	234億9,160万円	
特別会計	国民健康保険	205億8,152万円	95億3,674万円	83億4,638万円
	土地区画整理事業	42億754万円	3億3,342万円	7,256万円
	下水道事業	55億8,365万円	20億1,092万円	20億2,198万円
	介護保険	116億6,254万円	43億4,589万円	49億4,404万円
	後期高齢者医療	37億9,364万円	16億2,737万円	11億7,698万円
	市立病院事業（収入）	85億8,111万円	31億1,478万円	
	市立病院事業（支出）	88億8,378万円		31億6,519万円

※市立病院事業会計においては、「資本金の収入および支出」は除く

※一般会計および下水道事業の予算現額には繰越明許費を含む